

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 3 月 31 日

事業名称		広報活動費[インターネット広報事業]					
予算科目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 3	広報費	事業番号 1
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)						
担当部署・課長名	秘書広報		課 広報		係	課長名	五十嵐 孝雄
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。					施策番号	行 - 3	
【施策名】 市民自治の向上					総合計画書(ページ)	127	
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。			① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)			
	市民			→ 世帯数(令和2年4月1日現在)			
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]			② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)			
インターネット環境を活用した広報手段を介し、希望する時に市政やイベントなどの情報を入手することができる。			→ ①ホームページアクセス件数(令和3年3月31日現在) ②ツイッター登録(フォロワー)数(令和3年3月31日現在) ③メールマガジン登録者数(令和3年3月31日現在) ④フェイスブックの「いいね」数(令和3年3月31日現在) ⑤YouTube動画の再生回数(令和3年3月31日現在) ⑥LINEの友だち登録者数(令和3年3月31日現在)				
③ そのために何をしましたか。			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)				
適時に情報を更新し、発信した。			→ ①ページ更新回数 ②ツイッター投稿数 ③メールマガジン配信数 ④フェイスブック投稿数 ⑤YouTube動画投稿数(累計) ⑥LINE投稿数				
2 指標の推移			過去2年間の実績		当該年度	成果目標	
			平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標
	対象指標	①の数値	世帯	38,705	38,895	39,302	
	成果指標	②の数値	件・人	①6,065,585 ②2,887 ③435 ④1,016 ⑤8,719	①17,128,590 ②4,289 ③450 ④1,159 ⑤10,559	①11,836,819 ②5,128 ③490 ④1,321 ⑤34,143 ⑥1,689	
	目 標	②の目標値	件・人	①6,400,000 ②3,100 ③500 ④1,300 ⑤11000	①7,300,000 ②4,400 ③550 ④1,500 ⑤12,000	①9,200,000 ②5,500 ③550 ④1,500 ⑤80,000 ⑥2,000	
目標値設定の考え方 より多くの方に情報を見ていただく							
活動指標	③の数値		①1,771 ②660 ③48 ④266 ⑤52	①1,794 ②555 ③58 ④333 ⑤58	①2,067 ②402 ③68 ④263 ⑤84 ⑥136		
3 経費	事業費(実績)		円	4,409,404	4,444,942	4,363,000	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	一般財源		円	4,409,404	4,444,942	4,363,000	
	特定財源(国・都・他)		円	0	0		
	(うち受益者負担)		円				
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	1.2	1.2	1.2	
	所要人数(再任用)	人					
職員人件費(再任用以外)	円	9,892,800	9,972,000	10,056,000			
職員人件費(再任用)	円						
事業費+人件費		円	14,302,204	14,416,942	14,419,000		
4 環境変化等	(1) 開始年度	平成12 年度					
	(2) 環境の変化	①ホームページは、平成12年10月に、市民に市の情報を提供する手段として開始した。 ②ツイッターは、平成25年1月に、市政への関心を深めてもらうため、また、災害時の情報提供の手段として活用するために開始した。 ③メールマガジンは、平成25年2月に、希望ジャンルの情報を直接お知らせするため開始した。 ④フェイスブックは、平成26年4月に、市政情報やイベント情報を発信するために開始した。 ⑤動画配信サービスYouTubeは、市が作成した動画等を配信するため、平成27年10月に利用開始した。 ⑥平成29年12月にホームページのリニューアルを行った。 ⑦令和元年10月にツイッター・フェイスブックの投稿の際の事務決裁方法を変更し、より即時性のある投稿を可能とした。 ⑧LINEは、令和2年10月に、より一層、幅広い世代に情報発信を行う手段として開始した。					

事業名称	広報活動費[インターネット広報事業]				
担当部署・課長名	秘書広報	課	広報	係	課長名 五十嵐 孝雄

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 新型コロナウイルス感染症について発信した情報について、情報の内容についての意見が多く寄せられた。	
	6 市民協働	<p>(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。(複数回答可)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ      取組手法：⑥情報提供・情報交換（広報媒体：インターネット）</p> <p><input type="checkbox"/> 取り組まない      【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体：      ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（      ）</p> <p>(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点 インターネットは、情報の発信手段として重要度が高まっているため、引き続き適時・的確な情報発信に努めたい。</p>
7 課題	<p>(1)令和3年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）</p> <p>①ホームページについては、災害時等でも安定して閲覧できる環境の整備が必要である。 ②ツイッター、フェイスブックについては、より多くの市民に閲覧されるよう、魅力的な投稿にする必要がある。</p>	
	<p>(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和3年度に実施したこと。</p> <p>①ホームページに、CDNサービスを導入し、より安定した閲覧環境を整備した。 ②市民の関心度が高い、新型コロナウイルス関連の情報をツイッター・フェイスブック・LINEにおいてもいい、フォロワー数等を増やすことができた。</p>	
	<p>(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）</p> <p>①ホームページについては、安定して閲覧しやすい環境の維持向上に引き続き取り組む必要がある。 ②令和2年10月より運用を開始したLINEについて、市民の認知度を高め、利用者の増加促進に取り組む必要がある。</p>	
8	<p>施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）</p> <p>施策名：市民自治の向上</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> なっている    <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している    <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある    事業名（      ）</p>	
9 今後の方向性	<p>(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 拡大    <input type="checkbox"/> 現状維持    <input type="checkbox"/> 縮小    <input type="checkbox"/> 休止    <input type="checkbox"/> 廃止</p> <p>【取組内容】</p> <p>①ホームページについては、引き続き、安定して閲覧できる環境の維持・向上に努める必要がある。 ②LINEでの情報発信について周知するとともに、魅力的な投稿を心掛け、市民の興味関心を喚起する必要がある。</p>	
	<p>(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等</p> <p>①ホームページが安定して閲覧できる環境を維持・向上を図るため、引き続き他市の事例や新規技術等の調査・研究を行う。 ②LINEの運用開始について、引き続き他の広報媒体などを通じて情報発信を行う必要がある。また、LINEを用いて発信する内容について、市民にとって魅力的な内容となるよう、庁内において周知・徹底を図る必要がある。</p>	